

# 代表質問

(発言順及び時間)

創生市川 (210分)、公明党 (180分)、日本共産党 (135分)、民主・連合・社民 (120分)、自由民主党 (105分)、清風会 (105分)、自由民主党市川 (105分)、無所属 (105分)、無所属の会 (105分)

※代表質疑の記事は3人以上の会派のみ掲載しています。(会派別議員名簿は10面に掲載)

## 高齢者支援

**問** 住み慣れた地域で安心して暮らしたいというのは市民の当然の声である。そこで、特別養護老人ホームの現状と整備計画、高齢者サポートセンターの機能拡充に関する市の考えを問う。また、在宅介護支援では、高齢者が外出しやすい環境を整え、生きがいづくりや地域との交流を図ることが求められる。酒々井町はきめ細かな施策により医療費や介護給付費の削減につなげている。市の見解はどうか。

**答** 特別養護老人ホームについては、現在、要介護3の待機者が271名おり、施設は平成29年度までに300床の整備を予定している。高齢者サポートセンターは、社会福祉士等の専門職を置き、健康や介護等の相談や支援に依拠している。夜間や緊急時を含む24時間の電話相談や、認知症初期集中支援チームと連携して適切な支援につなげる等、機能の充実に今後も努めていく。また、在宅介護・介



住み慣れた地域で安心した暮らしを

## 日本共産党

金子 貞作 高坂 進  
清水みな子 廣田 徳子  
桜井 雅人

## 子ども医療費助成制度

**問** 本市の子ども医療費の助成は所得制限がある他、病院窓口で300円を負担する。一方、県内市町村では87%が所得制限なし、7割近くが窓口負担200円である。本市も所得制限の撤廃と窓口負担を軽減して子育て世帯の負担減を図るべきだが、市の見解を問う。

**答** 本市の子ども医療費の助成は小学生以上のみ所得制限を設けており、就学前の子どもには県の基準に独自の上乗せをしている他、窓口負担は県の基準と同額である。医療費は年々増加傾向にあり、将来も安定的にサービスを行うには、所得相応の負担と医療費の一部負担は必要と考えている。一方、市だけの対応は財政的にも困難であるため、国や県に対して引き続き支援を要望していく。市としては、子ども医療費の助成についても、限りのある財源を子育て支援施策全体の中でどう効果的に使うかの選択肢の1つと考えている。

## 景気・雇用対策

**問** 景気・雇用対策について、国は労働単価を引き上げたが、建設現場の末端労働者の賃金はほとんど上がっていないという。実効性のある公契約条例の制定が必要と思うが、市の見解はどうか。また、農業振興に

**答** 景気・雇用対策については、国は労働単価を引き上げたが、建設現場の末端労働者の賃金はほとんど上がっていないという。実効性のある公契約条例の制定が必要と思うが、市の見解はどうか。また、農業振興に

## 防災減災への取り組み

**問** 災害時の対応には多くの人手が必要だが、市職員のみでは難しい。平成27年の関東・東北豪雨で被害を受けた常総市では、市との協定が十分でなかったため、地域の大学や企業から届いた物資を円滑に受け取れないこともあったという。災害を想定した学校や企業との連携は重要である。市はこれまでの取り組みを問う。

**答** 近年は首都直下地震や豪雨による水害等がいつ発

生してもおかしくなく、本市も甚大な被害に遭うことが考えられる。行政だけでなく、対応するには限りがあり、平時から学校や企業と災害時の役割等を協議している。これまで、包括協定を結ぶ大学との避難支援等に関する意見交換会や、帰宅困難者対策訓練への学生の参加、

## 民主・連合・社民

石原よしのり 西牟田 勲  
かつまた竜大 佐藤 義一

## 子育て世代の転出超過対策

**問** 市は、平成27年度末に策定する「市川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、本市が目指すべき将来の方向性を示している。中でも「子育て世代の転出超過への対応」は、最も重要な課題の一つである。市は、転出超過への対応として、どのような施策を講じているか。また、総合戦略の最重要施策として住宅政策に注力すべきではないか。

**答** 総合戦略では、本市が入学・就職・結婚といった新生活のスタートを機に若い世代が集まるまちであることを目指し、3つの基本目標を定めている。子育て

## 職員の意識改革

**問** 職員の意識改革については、市民アンケートの結果、職員の接遇に関する評価の向上等、一定の成果が現れていることだが、勤務態度の改善だけでなく、業務の効率化や積極的な新しい取り組みを進めること

**答** 重要であると考えている。市長も前例踏襲主義、横並び主義等を打破していくとしているが、その認識を問う。市は人材育成基本方針において、目指す職員像を明示している。職員一人ひとりが、単に仕事をこなすのではなく、常に最善策を講じ、自主的・総合的に職務を遂行できるよう、意識の啓発や改革を行っていく。この積み重ねが「市民にやさしい市役所」の実現につながるかと考えている。

## 子育て支援

**問** 子育て支援策には、補助金や交付金を使った特別な保育のうち、一時預かり事業は徐々に拡大している他、病後児保育事業は医療機関

2か所と保育施設2か所を実施している。今後は実施場所の偏在をなくす等、市民ニーズに対応したい。また、子育て・教育資金施策については、「市川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の重点事業にも子育てと教育関係があることから、こうした計画事業を効果的・効率的に執行していきたい。



子育てしやすいまちへ